

地震調査研究推進本部政策委員会 第72回総合部会議事要旨

1. 日時 令和元年6月17日(月) 13時30分～17時30分

2. 場所 文部科学省(合同庁舎第7号館東館) 3F1特別会議室
(東京都千代田区霞が関3-2-2)

3. 議題

- (1) 関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について
- (2) 令和2年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について
- (3) 地震調査研究の現状及び令和2年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング
- (4) その他

4. 配付資料

資料 総72-(1) 地震調査研究推進本部政策委員会総合部会構成員

資料 総72-(2) 関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について(案)

資料 総72-(3) 令和2年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について(案)

資料 総72-(4) 総務省における地震に関する調査研究予算に係る基本的考え方等

資料 総72-(5) 文部科学省における地震に関する調査研究予算に係る基本的考え方等

資料 総72-(6) 経済産業省における地震に関する調査研究予算に係る基本的考え方等

資料 総72-(7) 国土交通省における地震に関する調査研究予算に係る基本的考え方等

参考 総72-(1) 地震調査研究推進本部第57回政策委員会・第71回総合部会議事要旨

参考 総72-(2) 地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について

参考 総72-(3) 地震調査研究の推進についてー地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策(第3期)ー

5. 出席者

(部会長)

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

(委員)

青木 元 気象庁地震火山部管理課長

荒井 守 横浜市危機管理監

入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授

津田 徹 消防庁国民保護・防災部防災課震災対策専門官
(川崎 穂高 消防庁国民保護・防災部防災課長 代理)

国崎 信江 危機管理アドバイザー

佐藤 俊明 株式会社大崎総合研究所代表取締役社長

重川希志依 常葉大学大学院環境防災研究科教授

瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト
中埜 良昭	国立大学法人東京大学生産技術研究所教授
中森 広道	日本大学文理学部社会学科教授
新野 拓二	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
久保 剛太	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付参事官 補佐 （林 正道 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当） 代理）
平田 直	国立大学法人東京大学地震研究所教授
平原 和朗	国立大学法人京都大学名誉教授／国立研究開発法人理化学研究所 革新知能統合研究センター非常勤研究員

（事務局）

工藤 雄之	研究開発局地震・防災研究課長
林 豊	研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
水藤 尚	研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
中出 雅大	研究開発局地震・防災研究課課長補佐
三浦 哲	文部科学省科学官
望月 公廣	文部科学省学術調査官

6. 議事概要

（1）関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価の実施について

- ・関係機関の地震調査研究に関する取組及び各施策について、今年度の評価方法及び評価の進め方等について議論を行った。

（2）令和2年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について

- ・令和2年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について、議論を行った。

（3）地震調査研究の現状及び令和2年度以降における基本的考え方等についての機関別ヒアリング

- ・総務省の地震調査研究の現状及び令和2年度以降における基本的考え方、個々の調査研究項目について、ヒアリング及び評価を行った。
- ・文部科学省の地震調査研究の現状及び令和2年度以降における基本的考え方、個々の調査研究項目について、ヒアリング及び評価を行った。
- ・経済産業省の地震調査研究の現状及び令和2年度以降における基本的考え方、個々の調査研究項目について、ヒアリング及び評価を行った。
- ・国土交通省の地震調査研究の現状及び令和2年度以降における基本的考え方、個々の調査研究項目について、ヒアリング及び評価を行った。

— 了 —